

◇鈴木良勝君

○議長（伊藤福章君）次に、5番鈴木良勝君の一般質問を許可いたします。5番鈴木良勝君、登壇願います。

（5番 鈴木良勝君 登壇）

○5番（鈴木良勝君）今回は、2007年問題の一つでもあります団塊の世代の退職後の受け入れ対策についてをお伺いしたいと思います。

これは、第二次世界大戦直後の1947年から49年ごろの第一次ベビーブーム時代に生まれた世代、いわゆる団塊の世代と言われている方々が2007年度から定年を迎えます。その数は全国で約690万人とも言われており、その世代の中には定年後は故郷に帰りまして、自然環境に恵まれた場所で小さいながらも田畑を耕しながらのんびりと第二の人生を送りたいといった構想を持っておられる方も少なくないようです。そうした方々の受け入れに、全国の自治体が独自の呼び込み作戦を展開しているというふう聞いております。

秋田県では、昨年7月から8月にかけて、首都圏在住の本県出身者に対する「ふるさと秋田」回帰に関するアンケート調査を実施したそうです。それで「移住を考えている」、「季節限定で検討している」、「将来考えたい」とする考えを持っている割合が3割を示しております。「ふるさと回帰」への潜在的な需要は、非常に高いとの調査結果を公表いたしました。

そして、今年度においては受け入れ先であります各市町村の独自の取り組みを促すため、市町村の「定住促進プラン」の策定支援から、就職・住宅・余暇活動、そして秋田の魅力等の複合的な情報等を年代や志向に応じた「パッケージ」にして情報提供するなどにより、本県への定住施策を展開するというふうにあります。

美郷町におきましてもホームページ上で空き家・空き地情報など掲載し、「ふるさと会」を中心に働きかけをしているということは存じ上げておりますが、県が示す「定住促進プラン」に準じた施策、取り組みはどのように考えておられるのか、ひとつ伺いたいと思います。

○議長（伊藤福章君） 答弁を求めます。町長、登壇願います。

（町長 松田知己君 登壇）

○町長（松田知己君） ただいまのご質問にお答えいたします。

議員ご指摘のとおり団塊の世代が定年退職期を迎える2007年が目前に迫ってきており、その世代の今後の動向については、「2007年問題」と言われるように大きな社会現象になっているところです。

町では、この「2007年問題」を地域活性化、定住促進のための大きなターニングポイントととらえ、県内ではいち早く定住対策事業としての「美郷町空き家・空き地情報提供事業」を実施しているところです。

また、ことし7月には定住・居住推進に向けての関連情報を総合的に発信するため、総務省で開設した「交流居住ポータルサイト」、「交流居住の勧め全国田舎暮らしガイド」に県内4市町とともに参加して、町の空き家・空き地情報を全国に発信しているとともに、10月13日から14日にかけて東京J Aビルで開催された「ふるさと回帰フェア2006」に県内2市とともに参加して、都会からの移住希望の促進を図ったところです。

さらに、県で進めている定住支援総合情報ホームページ「癒しの郷・秋田へ来てたんせ」へも市町村情報として県内4市町村とともに参加し、美郷町の空き家・空き地情報を掲載、Aターン情報誌などにも掲載するなど情報提供に努めているところです。また、不在地主として首都圏に居住されている方へのアプローチとして、「ふるさと会」などを通じて空き家・空き地情報への登録を積極的に呼びかけているところでもあります。

議員ご指摘の「定住促進プラン」については、県が推進しているAターン促進パッケージ事業の一環として市町村に定住促進プラン策定を働きかけるものですが、美郷町ではプラン策定の働きかけを待たずに既に県の事業趣旨に沿った空き家・空き地情報の提供や地場製品の紹介・販売など、プランに盛り込むべき具体的な事業を展開しているところでもあります。今後もこうした取り組みの必要性を重視し継続していくとともに、さらに定住促進策についての実効を期すために就労や就農などの情報や余暇活動の情報、生活関連情報などをあわせて発信していくなど、定住促進に向けて美郷町としての取り組みの幅を広げてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（伊藤福章君） 5番鈴木良勝君、再質問ですか。（「いや、意見です」の声あり）

○5番（鈴木良勝君） 大変前向きに検討なされているということは承知いたしました。それで、私、ここで他県の取り組みについてひとつご紹介をしたいと思いますが、大分前になりますけれども、8月31日の日経新聞に載った「みちのくユー・アイターン大作戦」という見出しで東北各県の取り組みを紹介した記事があるわけですが、その中から宮城県の丸森町という町の例を紹介したいと思います。人口1万6,000人のこの町では、2007年の夏から首都圏からの移住者に対し定住用地の分譲を始めようという計画であります。それで、2006年度の予算に4,200万円を計上し、2ヘクタールの用地を買い取り、そして、それを20の区画に区分けしまして低価格で提供し、住宅につきましては契約者が建てるといふもので、それにより税収の増加や町の活性化が見込めるというふうにあるわけです。

それで、当町におきましても同様の取り組みは可能だと思います。用地の買い取りの予算までは置かなくても、例えば町で所有している土地等もあるかと思われ、また、町民に働きかけまして提供していただくという方法もあろうかと思われ。こうした取り組みが実現できたときには、税収の増加、町の活性化はもとより今、町の最大の課題であります人口減少問題の歯どめ役割を果たすことにもつ

なると私は思っておりますので、ぜひともご検討をお願いしたいと思います。答弁はおりません。

以上、お願い申し上げます、私の質問を終わらせていただきます。

○議長（伊藤福章君） これで5番鈴木良勝君の一般質問を終わります。